



2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年11月14日

上場会社名 株式会社Will Smart 上場取引所 東
コード番号 175A URL <https://willsmart.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 康弘
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長執行役員 (氏名) 布目 章次 TEL 03-3527-2100
コーポレート本部長
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	235	—	△235	—	△236	—	△238	—
2024年3月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	△165.43	—
2024年3月期中間期	—	—

- (注) 1. 当社は、2024年3月期中間期においては、中間財務諸表を作成していないため、2024年3月期中間期の数値及び対前年中間期増減率並びに2024年12月期中間期の対前年中間期増減率は記載しておりません。
2. 2024年12月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	584	395	67.6
2024年3月期	775	312	40.2

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 394百万円 2024年3月期 311百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

- (注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
2024年12月期は、決算期変更を行い2024年4月1日から2024年12月31日までの9か月間となり配当の基準日も変更となります。

3. 2024年12月期の業績予想（2024年4月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	700	—	△90	—	△91	—	△93	—	△63.85

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2024年12月期は、決算期変更を行い2024年4月1日から2024年12月31日までの9か月間となります。これに伴い、2024年12月期の対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

（1）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期中間期	1,461,000株	2024年3月期	1,344,000株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	—株	2024年3月期	100,000株
③ 期中平均株式数（中間期）	2024年12月期中間期	1,441,343株	2024年3月期中間期	—株

（注）当社は、2024年3月期中間期については、中間財務諸表を作成していないため、2024年3月期中間期の期中平均株式数については記載しておりません。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

決算発表後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善の動きもみられ、また、訪日外国人観光客数の増加によるインバウンド需要の拡大などを背景にした人流増加により、景気の回復の動きが見られました。しかし、中東情勢の緊迫化等の地政学リスクの高まりや海外経済の減速懸念のほか、為替変動による物価上昇、円安の継続や世界的な金融の引き締めなど、国内の景気を下押しするリスクもあることから、依然として先行きが不透明な状況となっております。

当社が属するDX業界においては、人材不足を背景とした効率化や最適化を目的とした投資の他、新規事業を創出するための投資も本格化し、需要は増加傾向にあります。また、モビリティ業界(※1)では、国土交通省「交通空白」解消本部が設置されるなどの動きもあり、地域交通の課題やESG関連への投資需要が増加しております。

このような状況下、当社では「自らのアイデアとテクノロジーを活用し、社会課題を解決する」というミッションのもと、顧客のDX化促進支援、ESG関連の新規サービス開発支援、地域交通の課題解消に向けた取り組みなどを行ってまいりました。特に、今後設置数の増加に伴い安定的な収益増加が見込まれる集合住宅向けEV充電器関連のサービス開発支援、ならびに無人レンタカーサービスの全国展開支援に注力しております。また、当中間会計期間においては、地域交通の課題解消に向けた取り組みとして、公共ライドシェア(※2)向けシステム基盤の開発やトラックなどの大型車両向け車載器の開発にも注力してまいりました。なお、公共ライドシェア向けシステム基盤については、長崎県平戸市の実証運行においてシステム提供が決定しております。

一方、大型案件の受注遅延に起因する開発着手の遅れにより、収益は低調に推移いたしました。現在、営業体制および開発体制の強化を目的とした積極的な人材投資に着手し、期初計画の遅れを挽回する取り組みを進めております。さらに、今後予想されるシステム開発の繁忙期に備え、早期納品や早期受注を目指し、収益向上に努めてまいります。

なお、当社の売上高はシステム開発における納品・検収が集中する1月～3月に偏重する傾向があり、このため事業活動の結果が直ちに経営成績に反映されにくい状況にあります。以上の結果、当中間会計期間における経営成績は、売上高235,901千円、営業損失235,281千円、経常損失236,269千円、中間純損失238,450千円となりました。

なお、当中間会計期間より、当社の報告セグメントを単一セグメントに変更したため、セグメント別の記載を省略しております。

※1 モビリティ業界：交通や物流など人や物の移動によって経済活動を行う事業群の総称。

※2 公共ライドシェア：移動手段提供が困難な地域で、NPO法人や市町村などの公的関与のもと地元の輸送資源を活用する“自家用有償旅客運送制度”。タクシー事業者が行う“日本版ライドシェア”とは異なる。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間会計期間末における流動資産は396,610千円となり、前事業年度末に比べ172,781千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が76,684千円、売掛金及び契約資産が129,080千円減少したことによるものであります。固定資産は187,585千円となり、前事業年度末に比べ18,619千円減少いたしました。これは主にソフトウェアの償却等により無形固定資産が22,860千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、584,195千円となり、前事業年度末に比べ191,400千円減少いたしました。

(負債)

当中間会計期間末における流動負債は178,598千円となり、前事業年度末に比べ273,296千円減少いたしました。これは主に短期借入金が199,500千円、その他流動負債が49,162千円減少したことによるものであります。固定負債は9,908千円となり、前事業年度末に比べ1,373千円減少いたしました。これは主に長期借入金1,190千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、188,506千円となり、前事業年度末に比べ274,669千円減少いたしました。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は395,689千円となり、前事業年度末に比べ83,269千円増加いたしました。これは主に中間純損失の計上により利益剰余金が238,450千円減少した一方で、株式上場に伴う新株式の発行及び自己株式の処分等により資本金が84,683千円、資本剰余金が146,035千円増加し、自己株式が91,000千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は67.6%（前事業年度末は40.2%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物の残高(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ76,684千円減少し、70,672千円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動による資金の減少は179,447千円となりました。これは、主な増加要因として、売上債権の減少額129,080千円及び減価償却費の計上22,650千円があった一方で、主な減少要因として、税引前中間純損失の計上236,269千円、未払又は未収消費税等の増減額の減少49,336千円及び未払金の減少額14,017千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動による資金の減少は10,508千円となりました。これは、無形固定資産の取得による支出5,830千円及び有形固定資産の取得による支出4,678千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動による資金の増加は113,272千円となりました。これは、主な減少要因として、短期借入金の純減少額が199,500千円あった一方で、主な増加要因として、東京証券取引所グロース市場への上場等に伴う株式の発行による収入151,813千円及び自己株式の処分による収入152,352千円があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、2024年6月25日の「決算期変更に伴う通期業績予想の修正に関するお知らせ」で公表しました通期の業績予想に変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	147,356	70,672
売掛金及び契約資産	400,918	271,837
棚卸資産	10,025	17,490
その他	11,092	36,609
流動資産合計	569,391	396,610
固定資産		
有形固定資産	28,027	29,562
無形固定資産		
のれん	63,259	53,770
ソフトウェア	69,077	60,475
ソフトウェア仮勘定	21,392	16,624
無形固定資産合計	153,730	130,870
投資その他の資産	24,446	27,152
固定資産合計	206,204	187,585
資産合計	775,596	584,195
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,871	17,970
短期借入金	299,500	100,000
1年内返済予定の長期借入金	2,040	2,040
未払法人税等	6,426	4,267
賞与引当金	15,500	8,411
役員賞与引当金	2,450	—
製品保証引当金	776	742
その他	94,330	45,167
流動負債合計	451,894	178,598
固定負債		
長期借入金	10,370	9,180
その他	911	728
固定負債合計	11,281	9,908
負債合計	463,176	188,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	545,850	630,533
資本剰余金	117,093	263,129
利益剰余金	△260,227	△498,677
自己株式	△91,000	—
株主資本合計	311,716	394,985
新株予約権	704	704
純資産合計	312,420	395,689
負債純資産合計	775,596	584,195

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	235,901
売上原価	236,733
売上総損失(△)	△832
販売費及び一般管理費	234,449
営業損失(△)	△235,281
営業外収益	
受取利息	20
保険配当金	1,221
その他	128
営業外収益合計	1,370
営業外費用	
支払利息	418
上場関連費用	1,392
株式交付費	538
その他	9
営業外費用合計	2,358
経常損失(△)	△236,269
税引前中間純損失(△)	△236,269
法人税、住民税及び事業税	2,180
法人税等合計	2,180
中間純損失(△)	△238,450

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純損失(△)	△236,269
減価償却費	22,650
のれん償却額	9,488
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△34
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,089
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,450
株式交付費	538
株式報酬費用	332
上場関連費用	1,392
受取利息	△20
支払利息	418
保険配当金	△1,221
売上債権の増減額(△は増加)	129,080
棚卸資産の増減額(△は増加)	△7,465
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,901
未払金の増減額(△は減少)	△14,017
未払又は未収消費税等の増減額	△49,336
その他	△12,016
小計	△178,921
利息の受取額	20
利息の支払額	△418
保険配当金の受取額	1,221
法人税等の支払額	△1,350
営業活動によるキャッシュ・フロー	△179,447
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△4,678
無形固定資産の取得による支出	△5,830
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,508
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△199,500
長期借入金の返済による支出	△1,190
リース債務の返済による支出	△180
株式の発行による収入	151,813
自己株式の処分による収入	152,352
新株予約権の行使による株式の発行による収入	11,370
上場関連費用の支出	△1,392
財務活動によるキャッシュ・フロー	113,272
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△76,684
現金及び現金同等物の期首残高	147,356
現金及び現金同等物の中間期末残高	70,672

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当中間会計期間の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に依りて、損益、株主資本及び評価・換算差額等に区分して計上することとし、評価・換算差額等に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することといたしました。

なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又は評価・換算差額等に関連しており、かつ、株主資本又は評価・換算差額等に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上することとしております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項但し書きに定める経過的な取扱いに定める経過的な取扱いに従っております。

当該会計方針の変更による中間財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社は「モビリティセグメント」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する情報)

当社は従来、「モビリティセグメント」・「インポートセグメント」の2つの事業を報告セグメントとしておりましたが、当中間会計期間より「モビリティセグメント」の単一セグメントに変更しております。

この変更は、当社の事業展開を鑑み、経営資源及び経営管理体制を「モビリティセグメント」に集中させるため、当事業年度での「インポートセグメント」事業からの撤退方針を、当初より決定しておりましたが、当中間会計期間に当初想定よりも早く体制変更が実現したことにより、当社における当該事業の重要性が低下したと判断したためであります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年4月16日付での東京証券取引所グロース市場への上場に伴い、新株式の発行及び自己株式の処分を実施しております。この新株式の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ76,176千円増加しており、また自己株式の処分により、自己株式が91,000千円減少、その他資本剰余金が61,352千円増加しております。

また、当中間会計期間において、第1回及び第3回新株予約権の一部について、権利行使による新株の発行を行ったことにより、資本金及び資本準備金がそれぞれ5,685千円増加したほか、譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行を行ったことにより、資本金及び資本準備金がそれぞれ2,822千円増加しております。

この結果、当中間会計期間末において、資本金が630,533千円、資本剰余金が263,129千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。